

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(5339)2100
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,136,198	8,961,609	9,986,701
経常利益 (千円)	640,329	681,548	1,026,792
四半期(当期)純利益 (千円)	334,010	393,382	581,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,080	411,996	586,436
純資産額 (千円)	3,533,216	4,122,108	3,765,127
総資産額 (千円)	6,243,855	8,176,862	6,600,866
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.17	22.42	33.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.68	21.87	32.53
自己資本比率 (%)	56.2	50.2	56.7

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.29	7.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情報サービス事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社メノックスの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間末より、当社の持分法適用会社である株式会社ジークホールディングスが、新たに子会社としてXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.を設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(6) 業績変動要因について

製品及びサービス販売

当社グループでは、外部製品及びサービスを仕入れ、製品及びサービス販売を行っておりますが、市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。当面、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響の効果もあって、弱さが残るものの、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、消費マインドの弱さや海外景気の下振れ等、我が国の景気を下押しするリスクもあり留意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第163回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2014年度のソフトウェア投資計画額は、非製造業の大企業区分を除き、全区分において対前期比で増加しています。また、経済産業省の特定サービス産業動態統計（11月分）によると、「受注ソフトウェア」については、この一年間、売上高が、対前年同月を上回っており、業界としても緩やかながら景気回復基調であると思われれます。しかし、非製造業の大企業区分の投資計画がマイナスになっている点は、情報サービス産業において、主要顧客となる企業の動向であることから、注意が必要と考えられます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。情報サービス事業では、例年、年度初めである第1四半期と、下期の初めである第3四半期において、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、本年度は、第1四半期において売上高が堅調であり、当第3四半期も例年ほどの鈍化がなかったこともあり堅調に推移しています。一方、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ従業員の給与アップ、想定を上回るパートナー単価の上昇基調に加え、情報サービス事業で高度な技術テーマに取り組んでいた案件が比較的多く、エンジニアを手厚く投入したことなどから、前年同期に比べ、原価率が4.6ポイント増加しています。なお、当期初より、株式会社メノックスが連結子会社となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、8,961,609千円（前年同期比25.6%増）、営業利益は、652,712千円（前年同期比6.0%減）となりました。

営業外損益につきましては、当第3四半期連結累計期間における「持分法による投資利益」は25,264千円（前年同期57,177千円の「持分法による投資損失」となり、その結果、経常利益は、681,548千円（前年同期比6.4%増）となりました。これは、持分法適用関連会社である株式会社ジークホールディングスが、昨年度において、上場関連費用を計上するなどしたのに対して、当第3四半期連結累計期間では係る特別な費用はなく改善したことによりです。

当第3四半期連結累計期間における「法人税等合計」は、284,783千円（前年同期は307,893千円）となり、その結果、四半期純利益は、393,382千円（前年同期比17.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は7,693,527千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比23.0%増）となりました。当期は、情報サービス事業全般を通じて、より高度な技術を駆使する案件が多く、係る案件では開発工数が多めにかかっているものがあります。ま

た、パートナー単価の上昇基調の影響を受けるなどした結果、セグメント利益は1,150,935千円（前年同期比4.4%減）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人様向け基幹システム刷新に係る基盤再構築案件は、金融業や製造業、サービス業の大手お客様企業向けに引き続き堅調です。アジャイル開発による依頼も多く、新規の顧客開発にも注力しています。

業務遂行や業務管理向けソフトウェアの開発案件は、既存お客様企業のリピートに加え、新規のお客様企業との取引開始が好調です。ビッグデータを利用したWeb上での行動分析や情報資産のクラウド上での一元管理などを通じて、お客様企業の売上向上、経費節減ソリューションが好評を得ています。

音楽配信・映像配信ソリューション事業では、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、暗号化、高速化といったトータルのソリューション提供により堅調です。

ビッグデータの他、G空間を利用した位置計測、さらには、水道管理のクラウドシステムプロジェクト等、新たな技術に関するサービス提供を開始しています。

なお、当期初より連結子会社となった株式会社メノックスは、ビジネス・ソリューション部門に計上しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,962,870千円（前年同期比24.2%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

期初における研究開発投資がやや低調であったものの、自動車向けのコンサルティングは堅調で、自動車制御用コンピュータに係るAUTOSAR（車載ソフトウェアの標準規格）ベースでのアーキテクチャ設計支援や安全系の研究開発支援が拡大してきております。

また、ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野が確立し継続受注により案件が拡大しています。医療用ソフトウェア分野にも力を入れて案件拡大に取り組んでいます。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、577,780千円（前年同期比16.5%増）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業社向け新人教育は、新規顧客も増え、堅調でした。いわゆるアジャイル開発に関する教育や公共向け人材育成、反復型開発理論の実践コース等が伸びてきています。新規の需要を掘り起こせるよう、当社グループの現場での実例等を念頭に、新たなコースウェアの開発に力を入れ案件拡大の努力をしています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、152,876千円（前年同期比1.1%減）となりました。

半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安といった経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、新規の設備投資も始まっています。

アメリカに本部を置くアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの発注を受け、三重県四日市市における半導体メーカー向けの半導体製造装置搬入及び立ち上げ、トラブル対応、定期メンテナンス、部品修理等の案件遂行に全力を挙げており、さらなる案件拡大にも注力しております。さらに、当期より新たに取引を開始した、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からは、三重県四日市市に加え、広島県広島市における半導体製造メーカー向けサービスでも受注し、さらなる受注拡大に注力しています。これらの受注に対応すべく積極的な採用を行っており、さらなる案件拡大に向けて人材確保に努めております。加えて、この2社以外の新規取引先の開拓を積極的に展開しています。

国内半導体メーカーからは、J+Bridge（半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行う当社グループ製ソフトウェア）が好評を得ています。

また、海外の半導体メーカーとの取引拡大にも注力しており、半導体工場向けのソフトウェア開発の他、J+Bridgeや耐震キット（半導体製造装置の耐震性を高める当社グループ製キット）の受注・販売拡大に向け積極的に展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,268,082千円（前年同期比43.8%増）となりました。セグメント利益は138,466千円（前年同期比59.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、33.5%増加し、5,517,274千円となりました。これは、主として、銀行借入が増加したことなどにより「現金及び預金」が895,276千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.8%増加し、2,659,587千円となりました。これは、主として、保険積立金の積み立てなどにより投資その他の資産の「その他」に含まれる保険積立金が106,688千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、23.9%増加し、8,176,862千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、47.1%増加し、3,526,777千円となりました。これは、主として、銀行からの運転資金借入などにより、「短期借入金」が920,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、20.7%増加し、527,976千円となりました。これは、主として、株式会社メノックスの連結新規加入により「退職給付に係る負債」が51,432千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、43.0%増加し、4,054,754千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、4,122,108千円となりました。これは、主として四半期純利益が393,382千円であったことと、104,670千円の配当を行ったことにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が286,576千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、主に株式会社メノックスの連結子会社化により、当第3四半期連結会計期間末の情報サービス事業の従業員数は674名、半導体事業の従業員数は91名、全社（共通）の従業員数は35名、合計800名となり、前連結会計年度末と比較して157名増加しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、情報サービス事業では、業界全体が好景気というわけではないものの、一部の分野に限っては好調な分野があり、お客様企業のニーズをいかに取り込み、技術力を発揮するかという点に活路があるといえます。一方、半導体事業では日本における半導体製造事業が苦戦を強いられる中、円安傾向や、設備投資の復活により緩やかながら回復の兆しがあります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、情報サービス事業においては、利用価値の高い技術の蓄積と、それらをお客様企業のニーズにどのように結びつけるのかというお客様目線に立った実務に反映させる実現力とをさらに磨いてまいります。特に、高度な技術力を蓄積するため、案件によっては、低採算のものが生じる可能性があります。その経験をさらにブラッシュアップして、その技術を用いても高採算なプロジェクトが組めるように、工程管理技術を蓄積してまいります。さらには、お客様企業の中でも顕在化していない潜在的なニーズを弊社グループの技術力により掘り起こしていく提案を行ってまいります。また、パートナー単価の上昇基調にある中、より高付加価値なソリューションを提供し、適切な利益を確保して参ります。一方、半導体事業では、新たなサービスの開発を行いながら、復調を始めた国内半導体メーカーに対し、いち早い対応ときめ細かな提案によりチャンスを逃さぬよう努めてまいります。特に、半導体工場のFA化に注力してまいります。また、海外半導体メーカーに対してもアプローチしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,103,400	19,103,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,103,400	19,103,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	9,000	19,103,400	540	851,593	540	1,235,113

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,506,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,586,200	175,862	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,094,400	-	-
総株主の議決権	-	175,862	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	1,506,600	-	1,506,600	7.89
計	-	1,506,600	-	1,506,600	7.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	2,612,368
受取手形及び売掛金	2,077,511	2,044,663
商品	22,914	304,114
仕掛品	59,564	224,620
その他	258,605	332,924
貸倒引当金	1,524	1,417
流動資産合計	4,134,163	5,517,274
固定資産		
有形固定資産	168,452	167,180
無形固定資産		
のれん	698,910	715,665
その他	102,734	86,772
無形固定資産合計	801,644	802,438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,971	1,100,007
その他	495,052	618,844
貸倒引当金	56,418	28,883
投資その他の資産合計	1,496,604	1,689,968
固定資産合計	2,466,702	2,659,587
資産合計	6,600,866	8,176,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,184	447,246
短期借入金	860,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	216,922	257,570
未払法人税等	262,125	82,422
賞与引当金	48,500	83,615
引当金	6,574	17,505
その他	589,902	858,419
流動負債合計	2,398,208	3,526,777
固定負債		
長期借入金	393,104	405,538
引当金	-	7,092
退職給付に係る負債	37,652	89,084
その他	6,773	26,261
固定負債合計	437,529	527,976
負債合計	2,835,738	4,054,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,482	851,593
資本剰余金	1,209,002	1,235,113
利益剰余金	1,815,060	2,103,772
自己株式	119,453	119,453
株主資本合計	3,730,091	4,071,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,365	24,517
為替換算調整勘定	6,183	5,645
その他の包括利益累計額合計	11,549	30,163
新株予約権	23,487	20,918
純資産合計	3,765,127	4,122,108
負債純資産合計	6,600,866	8,176,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,136,198	8,961,609
売上原価	4,892,519	6,555,884
売上総利益	2,243,679	2,405,725
販売費及び一般管理費	1,549,136	1,753,013
営業利益	694,543	652,712
営業外収益		
受取配当金	5,704	4,517
負ののれん償却額	5,703	5,703
持分法による投資利益	-	25,264
その他	4,893	7,014
営業外収益合計	16,301	42,500
営業外費用		
支払利息	11,734	12,739
持分法による投資損失	57,177	-
その他	1,602	924
営業外費用合計	70,514	13,664
経常利益	640,329	681,548
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,442
事業譲渡益	13,500	-
保険解約返戻金	-	862
その他	583	522
特別利益合計	14,083	3,827
特別損失		
固定資産除却損	1,753	2,569
会員権評価損	-	3,787
厚生年金基金脱退特別掛金	10,470	-
その他	285	853
特別損失合計	12,509	7,210
税金等調整前四半期純利益	641,903	678,165
法人税、住民税及び事業税	250,795	245,090
法人税等調整額	57,098	39,693
法人税等合計	307,893	284,783
少数株主損益調整前四半期純利益	334,010	393,382
四半期純利益	334,010	393,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,010	393,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,511	19,771
為替換算調整勘定	2,326	294
持分法適用会社に対する持分相当額	232	1,452
その他の包括利益合計	21,069	18,614
四半期包括利益	355,080	411,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,080	411,996
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社メノックスの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間末より、当社の持分法適用会社である株式会社ジークホールディングスが、新たに子会社としてXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.を設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	79,242千円	63,795千円
のれんの償却額	84,094	94,457
負ののれんの償却額	5,703	5,703

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第14回定時株主総会	普通株式	87,012	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、株式分割前の株数を基準に記載しております。

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 第15回定時株主総会	普通株式	104,670	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,254,369	881,829	7,136,198	-	7,136,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	-	4,100	4,100	-
計	6,258,469	881,829	7,140,298	4,100	7,136,198
セグメント利益	1,203,402	86,709	1,290,111	595,568	694,543

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,693,527	1,268,082	8,961,609	-	8,961,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,190	-	5,190	5,190	-
計	7,698,717	1,268,082	8,966,799	5,190	8,961,609
セグメント利益	1,150,935	138,466	1,289,401	636,689	652,712

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社メノックスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めており
ます。

これにより、当該連結加入時に報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス事業」において454,191千円
増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	22円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,010	393,382
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,010	393,382
普通株式の期中平均株式数(株)	17,427,600	17,543,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円68銭	21円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	457,688	445,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会において、株式会社デジタルメディア研究所（以下、デジタルメディア研究所）の発行済株式のすべて（300株）を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成27年1月20日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社デジタルメディア研究所
事業の内容	コンピュータソフトウェアの開発・販売、労働者派遣事業、企業経営に関するコンサルティング、企業経営に関する教育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グループ各社の有する最先端技術やノウハウ、製品を融合することで、情報戦略策定からシステム開発までの一貫した「ITと経営の密接な連携」を実現し、お客様の企業価値向上を支援してまいりました。また、持株会社の長を生かし、M&Aを含む事業基盤の整備・拡大や事業分野の見直しを機動的に行っております。一方、デジタルメディア研究所は、東京及び仙台に拠点を構えWEBシステムの開発を得意とするスキルの高い技術者を多く抱えて技術支援サービスを提供してまいりました。このような状況の下、デジタルメディア研究所は事業拡大を目指し、協業可能な資本提携先を探してまいりました。

そこで当社グループは、技術者不足の昨今、スキルの高いエンジニアの獲得に加え、東北地方という新たな営業拠点の拡充が見込まれることから株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成27年1月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社デジタルメディア研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,500
取得原価		91,500

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因
現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

(株式会社ジークホールディングスに対する公開買付けについて)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であり、シンガポール証券取引所カタリスト市場上場の株式会社ジークホールディングス(以下「対象会社」といいます。)の株式を公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

対象会社によれば、対象会社は、大手製造業を中心とした様々な企業に向けたIT関連のトータルサービスを提供する企業群となっているとのことです。主な事業領域はエンジニアリングサービス、ITサービス、およびITソリューションの3つとなっているとのことです。エンジニアリングサービスは、お客様が望むスキルを有したエンジニアによるサービスの提供、ITサービスは多様なソフトウェアの企画・開発、ITソリューションは、ERPや生産管理システムをはじめとした、対象会社グループ独自のソリューションの提案を行ってきたとのことです。また、対象会社は、シンガポールにASEAN地域での海外戦略を担う現地法人を保持しているとのことです。

本公開買付けを実施することで、当社は、対象会社との連携を深め、国内では車載機器関連の事業を強化すると共に、対象会社グループが当社グループにおけるASEAN地域での中核企業群としての役割を担っていくことができるものと考えております。

なお、本公開買付け成立後もシンガポール証券取引所カタリスト市場における対象会社の株式の上場は維持される見込みです。

2. 対象会社の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社ジークホールディングス |
| (2) 所在地 | 東京都港区港南二丁目4番15号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小林 学 |
| (4) 事業内容 | ジークホールディングスグループの持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略、その他の経営管理 |
| (5) 資本金 | 666,680千円(平成26年9月末現在) |
| (6) 設立年月 | 平成7年3月 |

3. 買付けの日程(予定)

以下の日程で、本公開買付けを実施する予定ですが、公開買付けの状況等の諸事情により、変更される場合があります。

平成27年2月：株主へのオファー・ドキュメント の発送

平成27年3月：オファー受付終了予定

オファー・ドキュメントとは対象会社の株主に対して送付する、本公開買付けに関する説明書を示します。

4. 買付け価格

普通株式1株につき0.3シンガポールドル

5. 買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数	31,676,000株(議決権比率の29.4%：平成26年9月末現在の数値による)
買付け株式数(予定)	31,825,000株(議決権比率の29.5%：平成26年9月末現在の数値による)
買付け後所有株式数(予定)	63,501,000株(議決権比率の58.9%：平成26年9月末現在の数値による)

6. 買付けに要する資金(予定)

9,547,500シンガポールドル

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社豆蔵ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ジークホールディングスの株式を公開買付けにより取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。